

# 独占段階における

## 独自の・資本制的生産様式

坂 本 和 一

### 内 容

- 一 問題
- 二 問題の意義
- 三 社会的労働過程の論理構造
- 四 独自の・資本制的生産様式の発展過程と現在の発展段階
  - Ⅰ 労働手段の変革
  - Ⅱ 作業組織の変革
  - Ⅲ 管理組織の変革
  - Ⅳ 独自の・資本制的生産様式の発展過程と現在の発展段階
- 五 結語

### 一 問 題

本稿は、現段階（成熟した独占段階）の資本主義における工場の労働過程の労働生産力構造をあきらかにし、そ

独占段階における独自の・資本制的生産様式（坂本）

れによって現段階における相対的剰余価値生産の生産力的基礎をあきらかにしようとする試みである。<sup>(1)</sup>ところで、相対的剰余価値の生産とは、換言すれば、資本の下への労働の實質的包摂の物質的表現に他ならない。<sup>(2)</sup>すなわち、資本の實質的包摂の下にある労働過程の結果が相対的剰余価値の生産となって現われるのである。したがって、現段階における相対的剰余価値生産の生産力的基礎をあきらかにすることは、さらに労働過程の問題としていいなせば、まさに現段階における資本の下への労働の實質的包摂の方法をあきらかにすることに他ならないといふことができる。ただし、ここで果たされるのは、実証的分析そのものではなく、むしろそれを果たす上で必要な視角を設定するための理論的分析である。

ところで、相対的剰余価値生産の生産力的基礎をあきらかにするという場合、わたくしたちは、まずつぎの二つの局面をはっきり区別しておくことが必要であると思われる。すなわち、第一は、資本制の生産の一つの発展段階を画しているような相対的剰余価値生産の生産力的基礎の基本的な原理について分析することであり、第二は、そのような相対的剰余価値生産の生産力的基礎の基本的な原理を前提として、その上に展開する相対的剰余価値生産の個別的な諸方法について分析することである。具体的にいえば、前者はある領域での相対的剰余価値生産が、たとえば手工業労働者の分業にもとづく協業に立脚しているのか(マニユファクチュア段階か)、それとも機械体系を基軸とした分業にもとづく協業に立脚しているのか(工場段階か)などを区別することにかかわる分析であり、後者はさしあたりたとえば工場段階を前提とすれば、そこでの相対的剰余価値生産が機種別配置の機械体系にもとづいているか、それとも機種別配置の機械体系にもとづいているのかなどを区別することにかかわる分析である。わたくしが本稿で問題にしようとするのは、第一の局面の問題である。この第一の局面での相対的剰

余価値生産の生産力的基礎はまた、独自の・資本制的生産様式とよばれているものである<sup>(3)</sup>。したがって、本稿の課題は、換言すれば、現段階における独自の・資本制的生産様式をあきらかにすることであるということが出来る。

さて、世界的に産業資本が確立した段階Ⅱ自由競争段階、すなわち一九世紀中期段階において、このような相対的剰余価値生産の生産力的基礎の基本的な原理Ⅱ独自の・資本制的生産様式がどのような構造をもっていたかということについては、すでにマルクスの『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」において詳細に分析されており、多くを語る必要はない。そして、現段階においても、これについては基本的に変化がないということであれば、本稿のような問題を立てること自体あまり大きな意義を認めることはできないであろう。しかし、以下にのべるようないくつかの点から考えてみると、わたくしには本稿のような問題を立てることはやはり一定の積極的な意義をもっているように思われる。すなわち、現段階においては、独自の・資本制的生産様式は、マルクスが『資本論』第一部第四篇で分析した一九世紀中期段階のそれとは本質的に異なった、新しい発展段階のそれに展開しているように思われるのである。したがって、本稿の課題は、さらに具体的にいえば、現段階の独自の・資本制的生産様式がどのような点で『資本論』の段階より発展した、質的に新たなものになっているかをあきらかにすることであり、さらにそれを通して、現段階における資本の下への労働の実質的包摂が『資本論』の段階よりどのように深化しているのかをあきらかにすることであるということが出来る。

(1) 本稿は、拙稿「一九世紀中葉における資本の直接的生産過程」『経済論叢』第一〇二巻第五号（一九六八年十一月）および「独占段階成立期の資本制的労働過程」『立命館経済学』第一八巻第三・三合併号（一九六九年八月）でのべてきたことを、わたくしなりに完成しようとしたものである。

(2) K・マルクス「直接的生産過程の結果」『資本論綱要』（向坂逸郎訳、岩波文庫版）一八九ページ。

(3) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六一〇ページ、八〇五〜八〇六ページ、九七〇ページ。すなわち、『資本論』では、独自の・資本制的生産様式ということばは、資本制的生産の下で生み出された独自の生産様式ということば、もっぱら生産力的概念として使われていると考えられる。本稿でも、そのような概念として使われている。

## 二 問題の意義

ところで、このように現段階の独自の・資本制的生産様式を『資本論』の段階のそれとすでに異なったものであると想定することの積極的な意義は、どのようなところにあるのであろうか。ここでは、さしあたり二つの場合をあげて説明しておこう。

まず第一の場合は、剰余価値生産の分析そのものにかかわる問題である。

すでに周知のように、ある時期のある労働過程で実現されている剰余価値生産の方法を分析しようとする場合には、その二つの方法、すなわち、絶対的剰余価値生産の方法と相対的剰余価値生産の方法が区別されるのであるが、重要なことは、これらの二つの方法を相対的剰余価値生産の方法を基礎として統一に理解することである。すなわち、剰余価値生産の方法を分析しようとする場合には、まず第一に、当該の労働過程における相対的剰余価値生産の生産力的基礎の基本的な原理⇨独自の・資本制的生産様式の発展段階を確定しなければならない。たとえば、その労働過程が、マニユファクチュア段階の生産様式に立っているのか、それとも工場段階の生産様式に立っているのかなどを確定することが、まず第一に必要である。このことはまた、換言すれば、資本の下への労働の実質的包摂の発展段階をあきらかにすることに他ならない。このことが、剰余価値生産の方法を分析す

る場合にまず第一に果たされねばならない課題であり、その基礎をなしている。しかし、これは全体の基礎ではあるが、具体的・現実的な剰余価値生産のすべてではない。そこで、第二に、剰余価値生産のもう一つの方法である絶対的剰余価値生産の諸方法、原理的には労働時間の延長と労働強度の増大の諸形態が分析されねばならない。ところで、絶対剰余価値生産のこれらの諸方法は、原理的には資本制的生産のはじめから一貫して作用している。しかし、それらの諸方法が作用する場合にとる形態は、基本的にはその前提になっている独自の・資本制的生産様式の発展段階によって規定されている。たとえば、現段階における絶対的剰余価値生産の諸方法は、いわゆる資本主義的「合理化」ないし現代の「合理化」とよばれる諸現象のなかに包括されているのであるが、これらの諸現象は基本的には現段階の資本主義が到達している独自の・資本制的生産様式によって、具体的に生成の可能性を与えられているのである。したがって、この第二の課題を果たすためには、たんにある段階のある領域の労働過程における絶対的剰余価値生産のあれこれの諸形態を説明するだけでなく、それらをその基礎にある独自の・資本制的生産様式の発展段階との関連のなかで統一的に考察することが必要なのである。<sup>(4)</sup>

ところで、以上のような視角からみてみると、剰余価値生産の分析の現状はどのような特徴をもっているといえるであろうか。現在、剰余価値生産の分析の作業は、労働問題研究の領域における資本主義的「合理化」の研究に集約されていると考えられるが、ここでの剰余価値生産の分析は、資本主義的「合理化」という研究対象そのものの性格にも制約されて、つぎのような理論的特徴をもっているように思われる。すなわち、まず第一に、現段階の剰余価値生産のよって立つ独自の・資本制的生産様式についていえば、ここでは、一九世紀中期段階にすでに成立した機械制生産Ⅱ工場が前提とされていることである。したがって、独自の・資本制的生産様式の点

では、それは一九世紀中期段階も現段階も基本的に变りないものとされており、独自の・資本制生産様式によって現段階の剰余価値生産を特徴づけることはなされていなかったのである。したがって、第二に、現段階の絶対的剰余価値生産についていえば、そこで指摘されている事實はまったく正しいとしても、それらを現段階の独自の・資本制的生産様式によって具体的にその生成の可能性を与えられたものとして、それとの統一において説明されることになっていないことである。むしろ、ここでは、現段階において絶対的剰余価値生産Ⅱ「合理化」が必然化される労働過程外的な政治的・経済的諸条件の側面の説明に力点がおかれており、それらの諸条件の下で生み出される絶対的剰余価値生産の体系が、逆に現段階の剰余価値生産全体を特徴づけるものとされているように思われるのである。

以上のような「合理化」研究における剰余価値生産の分析の理論的な特徴は、たとえばこの領域における代表的著作『現代の合理化と労働運動』（一九六五年、労働旬報社）の著者戸木田嘉久氏のことばの中に、つぎのように表現されている。<sup>(5)</sup>——

「資本主義的合理化とは、資本主義の全般的危機の段階における独占資本主義の経済的側面における「まきかえし」運動であり、直接には、独占的高利潤の獲得を目的とした、独占資本による超過搾取の体系化された諸方法である。」（戸木田嘉久、前掲書、一〇〇～一〇一ページ）

「搾取強化、超過搾取といえは、基本的に賃金を労働力の価値以下に切下げること、労働時間を延長させること、労働の強度を増大させること、この三つがある。したがって、現実の『合理化』は、この三つの方向をめざす手段方法の体系として登場する。」（戸木田嘉久、前掲書、二三六ページ）

以上の戸木田氏のことばからもあきらかなように、「合理化」研究における剰余価値生産の分析は、もっぱら絶対的剰余価値生産の側面を取り上げることにならざるをえないのであるが、さらにその場合に、現段階における絶対的剰余価値生産の展開が主として労働過程外的な政治的・経済的諸条件、すなわち「資本主義の全般的危機の段階における独占資本主義の経済的側面における『まきかえし』運動」との関連で取り上げられることになっていることがわかる。もちろん、この点そのものについてはなんら異論をもつものではない。現段階において、絶対的剰余価値生産がこのような政治的・経済的諸条件によって生成の必然性を与えられているということは、まったく正しい指摘である。しかし、それと同時に、現段階における絶対的剰余価値生産という場合には、それが現段階においてはなぜある特定の形態をとって現われねばならないのかという、現段階特有の形態の具体的な生成の可能性についても説明が与えられねばならない。しかし、この点の説明は、先にのべたような労働過程外的な諸条件そのものによっては、かならずしも十分にあきらかにならないように思われる。先にのべたように、絶対的剰余価値生産そのものへの志向は資本制的生産に一般的なものであるが、その具体的な形態はその基礎にある独自の・資本制的生産様式によって決定されているのである。したがって、現段階においても、その絶対的剰余価値生産に特有な形態を正しく把握するためには、現段階における独自の・資本制的生産様式との関連の中で把握されねばならないのである。

ところで、以上のことは、決して、「合理化」研究においては、本来独自の・資本制的生産様式を特徴づける生産技術の変革や労働組織の改編などの文字通り合理的な労働生産力の発展の側面の分析が欠落しているといっているわけではない。「現代の『合理化』は『技術革新』といわれるような技術の巨大な発展とむすびつき、固

定設備のさかんな更新を土台としてすすめられている」（戸木田嘉久、前掲書、二三七ページ）、「労働強度増大の第一の方法は、まず資本主義的な『技術革新』それじたいである」（戸木田嘉久、前掲書、二三八ページ）とのべられていることからあきらかなように、生産技術の変革や労働組織の改編による労働生産力の発展の側面は、むしろ現代の「合理化」を特徴づけるものとして積極的に強調されているといわねばならない。しかし、ここでわたくしにとって問題となるのは、それがどのような側面から取り上げられているかということである。この意味でいえば、「合理化」研究においては、このような労働生産力の発展の問題がかならずしも現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにするという側面から分析されているように思われない。先の引用にもあきらかなように、「合理化」研究において生産技術の変革や労働組織の改編などの労働生産力の発展の問題が取り上げられる場合、それらがもつばら労働時間の延長や労働強度の増大など、絶対的剰余価値生産の展開の積杆となるといふ側面でのみ分析されているのである。もちろん、このこと自体は正しい視点である。しかし、それと同時に、正確にいえばその前提として、現段階における生産技術の変革と労働組織の改編を、現段階における独自の・資本制的生産様式を分析するという視点から取り上げてみる必要があるのではなからうか、すなわち、それらを見先のすでに一九世紀中期段階に成立した基本的な原理である機械制生産と分業の基礎の上での漸進的な労働生産力の発展の一環としてとらえるのではなく、むしろその基本的な原理そのものを一九世紀中期段階のそれから現段階のそれへ質的に発展させた要因として分析するという視点から取り上げてみる必要があるのではなからうかと思われる。そして、これによって、これまですでに体系的に分析されている現段階の「合理化」の諸形態も、一九世紀中期段階のそれよりもより高次の独自の・資本制的生産様式にもとづくものとして、その本質をより明



会社企業規模別構成 (1966年)

規模区分	会社数
巨大企業(資本金100億円以上)	115
大企業(資本金1億円以上~100億円未満)	5,192
中小企業(資本金1億円未満, 従業者5人以上)	469,058
零細企業(従業者4人以下)	107,729

(注) この他に、個人企業としての零細企業=独立自営業が業主数として、約8,120,000人ある。

(出所) 京大経済統計研究会『「高度成長」下における階級構成の変化』『経済』第69号(1970年1月号) 292ページ第2表および304ページ第12表より作成。

確にすることができるとはなからうかと思われるのである。

以上、剰余価値生産の分析の方法にかかわっての一つの問題提起であるが、これが、現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにすることが積極的な意義をもっていると思われる第一の場合である。

さて、さらにその第二の場合を考えておこう。それは、経済構造の分析にかかわる問題である。

すでに周知のように、現段階の先進資本主義諸国の経済構造は、ごく単純に図式化していえば、一方では巨大企業⇨資本、大企業⇨資本を頂点とし、他方では中小企業⇨資本および零細企業⇨独立自営業を広範な底辺とするピラミッド型の構造をなしている。ちなみに、これを最近の日本の例で示せば、上の表のとおりである。なお、通常巨大企業とは資本金一〇〇億円以上のもの、大企業とは一億円以上のものであり、また中小企業とは資本金一億円未満、従業者数五人以上のもの、零細企業とは従業者数四人以下のものとされている。<sup>(6)</sup>ところで、これらの巨大、大、中小、零細の各企業グループは、もちろん単にこうして階層を構成しているというだけではない。多くの場合、巨大企業、大企業は中小企業に対して、さらに中小企業は零細企業に対して、一方では商品の流通関係を通して、他方では資本の信用関係を通して、支配⇨従属の関係をつくり上げている。そして、このような内部構造をもっているため、巨大、

大企業の再生産と中小、零細企業の再生産とは不可分の関係をなしており、頂点の発展は底辺の拡大と一体となつて進展しているのである。これが、経済構造ピラミッドの基本的な性格である。

さて、ここでは、経済構造の内容そのものにこれ以上くわしく立ち入る必要はない。ここでは、一応その概略の特徴が理解できれば十分である。わたくしが問題にしようとしているのは、このような経済構造を分析しようとする場合の方法についてである。

ところで、このような資本主義の経済構造を全体として分析した具体的な例として、わたくしたちはレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』（一八九九年）をもっている。もちろん、レーニンの分析は、独占段階以前のロシア資本主義の経済構造分析であり、現段階にわたくしたちが直面しているような独占段階の資本主義の経済構造分析ではない。しかし、そこから、経済構造分析の基本的な方法を学ぶことはできるであろう。

さて、『ロシアにおける資本主義の発展』でのレーニンの経済構造分析の方法は、つぎのように二段階に要約できると思われる。すなわち、まず第一段階は、マルクスの『資本論』（それは、先ほどの経済構造の図式でいえば、当時Ⅱ一九世紀中期段階の経済構造の頂点部分だけを抽象し、それを分析することによって、当時の資本主義経済の基礎的な運動法則をあきらかにしたものである）の論理的展開を歴史的展開として再構成し、資本主義経済の発展段階の理論をつくり上げたことである。具体的にいえば、『資本論』第一部の論理的展開、すなわち第一篇「商品と貨幣」↓第二篇「貨幣の資本への転化」↓第三篇「絶対的剰余価値の生産」↓第四篇「相対的剰余価値の生産」、および第四篇内部の論理的展開、すなわち第一章「協業」↓第二章「分業とマニファクチュア」↓第三章「機械と大工業」を基軸として、ここから小営業段階↓マニファクチュア段階↓機械制大工業Ⅱ工場段階と

いう生産様式の発展段階を導き出し、これを基礎として資本主義経済の発展段階の理論をつくり上げたのである。この場合、小営業段階は単純商品生産経営↓小資本家経営↓単純協業経営を内包する、資本制の生産への過渡段階の生産様式であり、マニユファクチュア段階と工場段階が独自の・資本制的生産様式である。さらに第二段階は、こうしてつくり上げられた独自の・資本制的生産様式の発展段階を基礎とする資本主義経済の発展段階の理論を利用して、資本主義の経済構造を構成する、発展段階を異にした経済諸関係を性格づけ、相互関係づけ、これによって経済構造全体を一個の発展しつつある運動体として把握したことである。具体的にいえば、レーニンは、当時のロシア資本主義の経済構造を、単純商品生産から資本制的生産への過渡段階の生産様式としての小営業を基礎とする経済関係を広範な底辺とし、その上に独自の・資本制的生産様式としてのマニユファクチュアを基礎とする経済関係を発展させ、そしてさらにその上に工場を基礎とする経済関係を頂点として発展させている、一個の発展的運動体として把握し、さらにそれによって、それまでロシアの全経済構造を支配してきた封建的経済関係をますますその基礎を喪失しつつあるものとして把握したのである。

レーニンの経済構造分析の方法は、ごく大ざっぱにいえば、以上のように二段階に要約されると思われるが、細部はともかく、さしあたりここで注目しておきたいのは、経済構造を構成する経済諸関係を性格づけ、相互関係づける基礎理論として、独自の・資本制的生産様式の発展段階を基礎とする資本主義経済の発展段階の理論を使っている点である。経済諸関係の中心をなし、基礎をなしているのが生産関係であることからすれば、このことは当然のことである。

ところで、やはりこのような方法に立って、今度はわたくしたちが現実<sup>に</sup>直面している、さきに図式化したよ

うな現段階の資本主義の経済構造を分析してみる場合を考えてみよう。

この場合、まず第一に、先の図式で示した零細企業についていえば、これがほぼレーニンがいった小営業段階の経済関係を表現していることはあきらかである。それは、基本的には家族労働に基礎をおく本来的な資本制的生産以前の独立自営業であり、大部分がいわゆる生業的企業にほかならないからである。これに対して、中小企業、大企業、巨大企業の各グループは、従業者数五人以上、数万人までの企業規模を包含するが、いずれにしても雇用労働を基本とする本来的な資本制的企業である。この点は零細企業とは基本的に異なる点である。しかし、こうしていずれにしても資本制的企業であるとはいえ、それらの企業規模にほぼ対応して、それらがよって立っている独自の・資本制的生産様式の発展段階、したがって経済関係の発展段階が異なっていることはあきらかである。そして、さしあたりの問題の焦点はここにある。そこで、さらにこの点を検討してみると、まず中小企業のグループは、その上下限の中が従業者五人から三〇〇―五〇〇人の間に広がっていることからあきらかなように、さらにその上層、業種によって違いが一律にはいえないが大まかな目安としては二〇人以上の層と、一九人以下の下層とに区分できる。そして、この一九人以下の中小企業下層においてはレーニンがいったマニユファクチュア段階の経済関係が、二〇人以上の上層においては工場段階の経済関係が、それぞれ支配していると考えてまちがいないであろう。ところで、現段階の資本主義の経済構造にあつては、さらにこの中小企業上層のグループの上に、それらに対して商品流通関係、信用関係を通して圧倒的な独占的支配力をもっている大企業、とりわけ巨大企業のグループが存立している。そこで、さらにこの頂上のグループを、やはり独自の・資本制的生産様式の発展段階に基礎づけられた経済関係によって規定することが必要になる。もちろん、これを、すでに

中小企業上層を特徴づけている工場段階の経済関係と基本的には同質のものであり、単にその量的な発展形態にすぎないということもできるかもしれない。しかし、それでは、現段階特有の独占にもとづく支配Ⅱ従属の経済関係を独自の・資本制的生産様式の発展段階の相異という深みから把握することができなくなるであらう。レーニンの方法に立ってこのように考えるとすれば、ここで新たに経済構造における大企業、とりわけ巨大企業の経済関係を基礎づけようとするような独自の・資本制的生産様式の発展段階を理論的に確定することが必要となってくる。これは、レーニンの段階とは異なる資本主義の経済構造の現段階を分析するための必須の理論的要請なのである。

ところで、このような理論的要請は、先に要約したようなレーニンの経済構造分析の方法にしたがえば、さらに『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」の論理的展開を、現段階の現実の発展段階にふさわしいものに具体化することを必要としてくる。すなわち、現段階の工場の労働過程における労働生産力の発展のための諸方法（生産技術の変革や労働組織の改編）を分析することによって、第一章「協業」↓第二章「分業とマニユファクチュア」↓第三章「機械と大工業」という第四篇の論理的展開にさらに新たな論理的規定をつけ加え、こうして現段階における相対的剰余価値生産のための生産力的基礎の基本的な原理を理論的に確定することを必要としてくるのである。そして、このようにして確定された現段階の独自の・資本制的生産様式によって、現段階の経済構造の頂点に存立する独占的な大企業、とりわけ巨大企業の経済関係を基礎づけることができるのである。

以上、経済構造分析の方法にかかわっての一つの問題提起であるが、これが、現段階の独自の・資本制的生産

様式をあきらかにすることが積極的意義をもっていると思われる第二の場合である。

- (4) 以上のような相対的剰余価値の生産と絶対的剰余価値の生産の相互関係については、K・マルクス『資本論』第一部第三章第三節および第四章を参照。
- (5) 「合理化」研究については、この他に、特に実態分析を中心とした代表的なものとして、野口祐編『現代日本の独占と労働運動』全四巻（一九六一〜二年、御茶の水書房）がある。
- (6) 以上の階層区分の基準は、京大経済統計研究会『高度成長』下における階級構成の変化』『経済』第六九号（一九七〇年一月号）および市川弘勝編著『現代日本の中小企業』（一九六八年、新評論）第一章によっている。ただし、前者の論文においては、従業者数四人以下のものを自営業とし、従業者数五人以上で資本金五〇〇万円未満のものを零細企業としている。
- (7) 以上、『ロシアにおける資本主義の発展』の方法については、堀江英一『（改訂）産業資本主義の構造理論』（一九六二年、有斐閣）第三章および第六章を参照。

### 三 社会的労働過程の論理構造

さて、これから、実際に現段階の工場の労働過程における労働生産力構造をあきらかにし、それによって現段階の独自の・資本制的生産様式を確定する作業に入ることしよう。その場合、まずなによりも分析する対象の基本的な性格を正確に把握しておくことが必要である。これがのちの分析の基本的な視角を与えてくれる。

さて、労働過程とは、本源的には、いうまでもなく、「人間が人間と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、統制する一過程」（K、マルクス『資本論』第一部、青木文庫版三二九ページ）、つまり人間による自然の加工過程である。このような内容をもつ限りでの労働過程は、後述する社会的労働過程に対して単純

な労働過程と規定されるものであり、また同時に社会的労働過程の一側面としての技術的過程を表現している。この単純な労働過程は、合目的な人間の活動または労働そのもの、労働対象、労働手段という三つの契機から成り立っている。人間はこの労働過程のなかで、労働手段、労働対象となる自然物の運動法則を認識し、これをふたたび労働過程に適用して、自己の目的を実現しているのである。<sup>(8)</sup>

ところで、いうまでもなく、資本制的生産の基礎をなす労働過程は、このような単純な労働過程ではなく、一面では以上のような技術的過程の側面をもつと同時に、他面では人間による人間の加工過程、すなわち組織的過程の側面をもっている。すなわち、ここでは、人間の自然への働きかけの過程は、同時に編成された集団的な人間、すなわち労働組織によって担われているのである。このような労働過程は、さきの単純な労働過程に対して、社会的労働過程と規定されるものである。そして、このような労働過程は、いまのべたような技術的過程と組織的過程という二つの側面の相互作用によって展開していくものである。<sup>(9)</sup>

ところで、このような社会的労働過程においては、先にのべた単純な労働過程を構成する三つの契機は、より具体的な、展開された形態で存在している。とりわけ、労働過程の主體的契機である労働そのものは、生産手段にもとづいて直接作業する労働（作業労働）とそれらを全体的に統一し指揮する労働（管理労働）という二つの側面に分化して存在している。すなわち、「直接的生産過程が、社会的に結合された過程の姿態をとっていて、自立的生産者たちの個々別々の労働としては現われない場合には、つねに監督および指導という労働が必然的に生ずる」（K・マルクス『資本論』第三部、青木文庫版五四四ページ）のである。したがって、社会的労働過程における組織的過程（労働組織）は、具体的にいえば作業労働相互の間の組織的關係（水平的關係）および作業労働と管理

労働との間の組織的關係（垂直的關係）という立体的な二つの組織的關係によって構成されており、前者は作業組織、後者は管理組織とよばれるものに体现されているのである。<sup>(10)</sup> こうして、社会的労働過程は、一方では生産の客体的契機としての労働手段および労働対象（総じて生産手段）と、他方では生産の主體的契機としての作業組織および管理組織とから構成されていることができる。

ところで、この場合、社会的労働過程を構成するこれらの諸要因、すなわち、①生産手段、とりわけ労働手段、②作業組織、③管理組織という三つの要因は、以上のように社会的労働過程の不可欠の構成要因であると同時に、他方では労働生産力の発展に対しては相対的に独自性をもって作用しうるものであることが重要である。たとえば、労働組織自体は基本的におなじ発展段階にあつても、そこで使用される生産手段、とりわけ労働手段が変革されることによって、社会的労働過程全体がまったく新しい労働生産力を獲得することは十分ありうることであり、また逆のこともありうる。さらにまた、労働組織自体を構成する作業組織と管理組織との間においても、おなじことがいえるであらう。

以上のことの多くは、すでに自明のことであるが、ただ一つ、管理組織を社会的労働過程の労働生産力を規定する独自の要因として意識的に抽出することは、これまであまり明確になされてこなかったように思われる。むしろ、これまでは、管理労働ないし管理組織という要因は、資本の支配・搾取の機能としての、またその機能を担う組織としての側面が一面的に強調される傾向があつたように思われる。（もちろん、その反面では、現実の資本制的生産における管理労働を支配・搾取の機能という側面から分離して、社会的労働過程一般の本性に解消してしまう傾向がある。<sup>(11)</sup>）たしかに、資本制的生産においては、管理労働、管理組織は、形式的には資本の支配・搾取の機能およびそ



れを担う組織として現われる。しかし、資本制的生産における社会的労働過程が、内容的には労働過程一般としての側面と価値増殖過程としての側面という二重的性格をもつように、そこでの管理労働、管理組織もまた内容的には二重的性格をもつのであり、その社会的労働過程一般としての本性において、それはあきらかに独自の労働生産力規定要因と考えることができる。この点を、マルクスはつぎのようにのべている。<sup>(12)</sup>——

「直接的生産過程が、社会的に結合された過程の姿態をとって、自立的生産者たちの個々別々の労働としては現われない場合には、つねに監督および指導という労働（すなわち、管理労働……引用者）が必然的に生ずる。だが、この労働は二重性のものである。

一面では、多数の個人が協業するすべての労働では、過程の連絡と統一とは、必然的に、オーケストラの指揮者の場合のように、一つの司会的意志において、また諸々の部分労働ではなく作業場の総活動に関する諸機能において、現われる。これは、どんな結合的生産様式においてもなされねばならぬ一つの生産的労働である。

他面、——商人的部門はまったく度外視する、——直接的生産者としての労働者と生産手段の所有者との対立にもとづくすべての生産様式においては、こうした監督労働が必然的に生ずる。この対立が大きければ大きいほど、この監督労働の演ずる役割はますます大きい。だからそれは奴隷制度においてその最高限に達する。だがそれは、資本制的生産様式においても欠くことはできない。けだしこの場合には、生産過程は同時に、資本による労働力の消費過程だからである。あたかも専制国家において、政府の行う監督および全面的干渉の労働が、二つのもの——あらゆる共同体の本性から生ずる共同事務の遂行、ならびに、政府と人民大衆との対

立から生ずる独自の機能——を含むのとおなじである。」（K・マルクス『資本論』第三部、青木文庫版五四四～五四五ページ）

このように、資本制的生産における管理労働は、内容的には二重的性格をもつものである。そしてまた、このようなものであるかぎり、その社会的労働過程一般としての本性において、管理労働、したがってまた管理組織は、当然、労働生産力の独自の規定要因として作用すると考えることができる。

ただし、管理労働、管理組織がこうしてその社会的労働過程一般としての本性において生産的機能を果たすという事、したがって労働生産力の独自の規定要因であるという事は、同時に資本制的生産において管理労働が生産的労働であり、したがって剰余価値生産労働であるという事とおなじではない。管理労働は、一方では、社会的労働過程において不可欠の機能を果たすという意味でたしかに生産的機能を果たしているのであるが、他方では、それは資本制的生産においては資本の支配・搾取の機能の担い手なのであり、その意味では非生産的労働であり、剰余価値を生産しない労働なのである。<sup>(13)</sup>したがって、資本制的生産の下にある社会的労働過程では、管理労働、管理組織は生産手段たとえば機械が果たしている作用ときわめて類似した作用を果たしているといえる。すなわち、それは、機械が一方では労働生産力の独自の担い手であるが、他方ではそれ自体はなんら新たな価値を生み出さないのでおなじ作用の内容をもっているのである。

以上のような根拠の上に立って、ここであらためて、①生産手段、とりわけ労働手段、②作業組織、③管理組織の三つの要因を、社会的労働過程の独自の労働生産力規定要因として位置づけることができる。そして、これらの三つの規定要因は、これから現段階の社会的労働過程の労働生産力構造をあきらかにする場合の基本的な

視角を与えてくれる。

(8) K・マルクス『資本論』第一部第五章第一節を参照。

(9) K・マルクス『資本論』第一部第一章および第四章、芝田進午『人間性と人格の理論』(一九六一年、青木書店)第三章を参照。

(10) 藻利重隆『経営管理総論(新訂版)』(一九五六年、千倉書房)第八章一を参照。

(11) これは、たとえば、経営学における経営管理論研究にみられる傾向である。

(12) おなじことは、つぎのものもべられてゐる。――

「およそ、大きな規模で行われる直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少かれある指揮を必要とするのであって、この指揮により、個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体の――その自立的諸器官の運動と区別される――運動から生ずる一般的諸機能が遂行されるのである。ヴァイオリンの独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。指導・監督および媒介というこの機能は、資本に従属させられた労働が協業的となるや否や資本の機能となる。資本の独自の機能としては、指導という機能が独自の特徴を受けとる。

さしあたり、資本制的生産過程の推進的動機および規定的目的は、できるだけ大きい資本の自己増殖、すなわちできるだけ大きい剰余価値生産、つまり、資本家による労働力のできるだけ大きい搾取である。同時に就業する労働者の数量が増加するにつれてかれらの反抗が増加し、それにつれて必然的に、この反抗を征圧するための資本の圧迫が増加する。資本家の指導は、社会的労働過程の本性から生じて資本家に属する特殊的功能であるばかりでなく、それは同時に、一社会的労働過程の搾取の機能であり、したがってまた、搾取者とその搾取原料との間の不可避的敵対によって必要とされている。」(K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五五五―五五六ページ)

(13) この点は、多くの議論のあるところであるが、さしあたりわたくしは、角谷登志雄氏の見解に賛成である。角谷登志雄『労働と管理の経済理論』(一九六九年、青木書店)第五章、第六章および第七章を参照。

独占段階における独自の・資本制的生産様式(坂本)

#### 四 独自の・資本制的生産様式の発展過程と現在の発展段階

さて、以上であきらかにした社会的労働過程のそれぞれ独自の労働生産力の三つの規定要因を基本的な視角として、つぎに現段階の工場の労働過程における労働生産力構造、したがって現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにしてみるのであるが、この場合の方法として、歴史的分析を採用するのが好都合であるように思われる。なぜなら、現段階の労働生産力構造をあきらかにする作業とは、とりもなおさずそれ自体の発展過程の中で現段階のそれを位置づける作業、すなわちその発展段階をあきらかにする作業に他ならないからである。

ところで、社会的労働過程の労働生産力構造の発展は、具体的には、前項で説明した労働生産力を規定する三つの要因のいずれかを主導的要因として進まざるをえない。いずれかの要因が発展の主導的な役割を担いながら、それによって他の諸要因の発展がひきおこされ、全体としての労働生産力構造の発展がもたらされるのである。そして、現実のその長い発展過程においては、このような発展の主導的要因は一定の時期ごとに推移してきた。したがって、いま、このような発展の主導的要因の転換・推移を把握することによって、全体としての社会的労働過程の労働生産力構造の発展過程をあきらかにすることができるであろう。

そこで、まずはじめに、前項で説明した社会的労働過程の労働生産力を規定する三つの要因を取り上げ、それらがそれぞれどのような内容の質的発展（変革）を経験したか、またそれをどの歴史的段階で経過したかを説明する。これによって、社会的労働過程の労働生産力構造の発展を主導する要因の転換・推移を把握することができる、したがってまた現段階における社会的労働過程の労働生産力構造の発展段階をあきらかにすることができる

であろう。

## Ⅰ 労働手段の変革

労働手段の歴史は、いうまでもなく人間の歴史とともに古いのであるが、この労働手段の長い歴史の上で、もっとも基本的な変革は、道具・容器（これから両者を含めて道具という）の段階から機械・装置（これから両者を含めて機械という）の段階への変革である。

もちろん、道具自体も長い歴史の中で、原始的で単純な道具から、一定の分化と集中化を重ねた上での単能化された道具ならびに複合化された道具にいたるまで、現実<sup>(14)</sup>に著しい変化をみた。しかし、それは、そのもっとも発展した複雑なものといえども、基本的にはその操作のために直接的に人間の手を必要としていた限り、その意味ではやはり依然として道具であった。

周知のとおり、機械は、それまで道具の操作のために直接的に必要とされていた人間の機能を客観化し、かつて人間が行ったとおなじ機能を担う客観的な一機構に道具の操作を移すことによって成立する。「適当な運動を伝達されるとそれに属する道具をもって、かつて労働者が類似の道具をもって行ったのとおなじ作業を行うような、一機構」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六一三ページ）、これが機械である<sup>(15)</sup>。

ところで、このような道具から機械への労働手段の変革は、労働手段の作用能力を人間の能力から解放することによって、まず労働過程の結果において、労働生産力の飛躍的な発展をつくり出す。これは、資本制的生産の下では、直接的には個別的商品価値を社会的商品価値以下に下げることによって、個別資本にとっての特別剰余価

値生産のため物質的基礎となり、さらに窮極的には社会的商品価値そのものの低下を通して労働力の価値を低下させることによって、相対的剰余価値生産のための物質的基礎となる。これが第一の結果である。さらに、労働過程そのものにおいては、労働手段の作用能力を人間の能力から解放するということの具体的な内容として、作業における人間の技能の必要を著しく小さなものにする。これは、生産手段が資本として存在し、労働を支配している資本制的生産の下では、労働の単純化と資本への依存性の強化としてあらわれ、資本の下への労働の実質的包摂を深化させる物質的基礎となる。これが第二の結果である。

道具から機械への労働手段の変革はこのような結果をつくり出すのであるが、現実はこのような変革が世界史的に（具体的にいえば、資本制的生産の先進国であるイギリス、フランス、アメリカなどの諸国で）展開しはじめたのは、周知のように一八世紀最後の三分の一期ごろから一九世紀中期にかけてであった。この時期に、イギリスを先頭とする欧米の先進諸国では、再生産構造を構成する基軸的な生産諸部門、すなわち消費手段用素材生産部門としての紡績、織布業や化学製品製造業、労働手段生産部門としての機械製造業、労働手段用素材生産部門としての鉄鋼業などを中心として、機械による生産の支配する領域が急速に拡大した。<sup>(16)</sup>

ところで、その発展をもっぱら人間の作業における経験によっていた道具の発展がきわめて遅々としており、往々にして長期間停滞することがあったのに対して、その発展を主として近代科学によっている機械はたえざる変化・発展の中におかれざるをえない。現実には、一方では一九世紀中期ごろまでに成立してきた機械はそれ以後も不断に変化・発展を経験し、現段階においてもますますその作用能力を人間の能力から解放していく発展の途上にあり、また他方では、一九世紀中期以後にはそれまでの時期よりもはるかに急速で大規模に機械による生産

の支配する領域が拡大してきている。そこで、このような機械の発展過程を、もう少し具体的にのべておこう。

ところで、以上であきらかなように、機械の発展過程とは、換言すれば機械による人間の作業機能の代替過程のことに他ならないのであるが、いまこれを具体的に考察しようとする場合、わたくしたちは、二つの側面を區別しておくことが必要である。すなわち、第一は機械によって代替される作業領域の拡大という側面であり、第二は機械による個々の作業機能の不用化の深化という側面である。そして、機械というものが現実には個々別々の機械としてではなく、分業にもとづく作業組織の上に一つの体系として、すなわち機械体系として存在しているということを考えるとき、機械の発展にとって、第一の側面がより基本的な側面であることはいうまでもない。そこで、まずこの第一の側面から機械の発展をみていくことにするが、この場合にも、さらに二つの領域を區別しておくことが必要である。すなわち、まず第一は個々の工程における機械の発展であり、第二は作業組織全体における機械の発展、すなわち機械体系の発展である。そこで、まず第一の領域からみてみよう。

くり返しのべたように、機械は基本的にはそれまで人間の手によって直接に操作されていた道具が一個の自立した機構によって操作されるようになることによって成立するものであり、それによって人間の作業機能はその機構、すなわち機械の操作に転換するのであるが、ここでもう一度道具と人間との関係に立ち返って、その内容をくわしくみてみると、この場合、人間は普通、三段階の作業を反復しなければならなかった。すなわち、①まず道具に労働対象を供給し（取りつけや装入）、②道具を操作して加工目的を実現し、③その後完成品を道具から除去（取りはずしや注出）してやらねばならなかった。<sup>(17)</sup>これらの三段階の作業は、その性格から、いま、目的実現作業（②）と労働対象の準備・事後処理作業Ⅱ補助作業（①と③）の二つに区分しておくのが好都合であろう。

さて、このように作業機能本来の領域区分をあきらかにした上で現実の機械の発展をみてみると、まず一八世紀最後の三分の一期ごろから一九世紀第三・四半期ごろまでにイギリスをはじめとする先進諸国で成立し、この段階に支配していた機械は、主として目的実現作業そのものを担うにとどまるものであった。たとえば、この段階の代表的な機械の一つである紡績業の精紡機についてみれば、ここでは篠巻取り換えおよび玉揚げ作業はまったく精紡工の手作業によって行われていた。<sup>(18)</sup> またこの段階の鉄鋼業の溶鋳炉についてみれば、ここでも原料装入および出銑作業はまったく労働者の手作業によって行われていた。<sup>(19)</sup> こうして、この段階においては、作業機能の中ですでに機械によって代替されていたのは、主として目的実現作業そのものだけであつたのであり、補助作業はほとんどの場合まだ人間の手によって直接になされねばならなかつたのである。これは、個別的工程における機械の発展の第一段階である。

ところで、十九世紀第四・四半期、とりわけ一八九〇年代以後になると、前段階ではまだ人間の手にのこされていた補助作業もしだいに機械によって代替されるようになってくる。たとえば、鉄鋼業の溶鋳炉についてみれば、一八九〇年代以降原料装入作業が手作業から機械による作業に急速に転換されていった。<sup>(20)</sup> また、紡績業の精紡機についてみれば、ここでは篠巻取り換えや玉揚げ作業は最近にいたるまで一九世紀中期段階の状態を存続させていたのであるが、ごく最近になって(一九六〇年代以降)自動玉揚げ機(オート・ドッファ)が導入されつつある。<sup>(21)</sup> このような機械化の展開によって、機械そのものは目的実現作業を担う主機械と労働対象の準備・事後処理作業を担う補助機械とから成る複合的な機械となる。これは個別的工程における機械の発展の第二段階である。ところで、このような機械化の展開―複合的な機械の成立は、すでにそれを支える動力源―原動機の変革を前



提としてゐることが重要である。すなわち、第一段階において主要な原動機であつた蒸気機関は、同一の運動を反復する多数の機械を連動させうるような強力さをもつていたが、その各部分がそれぞれ異なる強さや速さの運動を求めめる機械に適應しうるような技術的融通性と經濟性をもつていなかった。しかし、第二段階の機械は、それぞれが独自の原動機を必要とするのみならず、さらにその各部分の運動に適應するような複数の原動機さえも必要とするようになる。そして、このような動力の要求は、現実に一九世紀第四・四半期以降における電動機と内燃機関の急速な導入によって解決されたのである。<sup>(22)</sup>

以上では、もっぱら個別的の工程における機械の發展をみてきたが、さらに今度は作業組織全体における機械の發展、すなわち機械体系の發展をみてみよう。

いうまでもなく、機械体系が成立する基礎にはすでに分業にもとづく作業組織が存在しているのであるが、この分業にもとづく作業組織は、必然的に二つの基本的に性格を異にする作業から成り立っているといふことができる。すなわち、一つは細分化された個々の加工作業そのものであり、もう一つは相連関する個々の加工作業を結合する運搬作業である。マニユファクチュア段階においては、普通、前者は程度の差はあれ熟練作業であつたが、後者は人間なら誰でもできるような不熟練作業であつた。<sup>(23)</sup>

さて、機械体系の成立する基礎をこのように論理的に整理した上で現実の機械体系の發展をみると、まず一八世紀最後の三分の一期ごろから一九世紀第三・四半期ごろまでにイギリスをはじめとする先進諸国で成立した機械体系は、基本的には個々の加工作業<sup>(1)</sup>工程を担う機械（加工作業機）とその原動機としての蒸気機関の導入によって成立したものであつた。すなわち、この段階においては、まだ各工程を實際に結合する作業である運

搬作業は機械化されず、ほとんど手作業によって行われていた。したがって、この段階の機械体系は、機械体系であるとしても、主として原動機を共通にするという点で結合された機械体系であり、労働対象の規則的な流れの確保という点では、まだきわめてルーズな結合体であった。すなわち、ここでは、すでに加工作業機は工程順に配列されており、労働対象はこれらの各工程を順次に前進させられていくようになっていたとしても、この労働対象の前進を規則的に確保するための客観的な手段はいまだ確立されていなかったのである。<sup>(24)</sup>このような機械体系は、機械体系であるとはいえ、いまだ形式的な機械体系である。

ところで、一九世紀第四・四半期、とりわけ一八九〇年代以降になると、機械体系は、新たな種類の機械を導入することによって、新たな発展段階に到達することになる。すなわち、前段階においてはまだ手作業のこざれていた運搬作業に機械（運搬作業機）が導入され、加工作業に加えてここでも手作業が放逐される。たとえば、コンベヤーやクレーンの広範な導入は、このことを典型的に象徴している。これによって、相連関する工程間における労働対象の全運動が機械によって処理されるようになるのである。そして、このことは、当然に、労働対象の前進を規則的に確保するための客観的な手段が確立されたことを意味することになる。<sup>(25)</sup>このような機械体系は、真に内部的な統一性を確立した、まさに実質的な機械体系である。

ところで、このようないわば全面的な機械化は、同時に動力源—原動機の変革なしには不可能である。すなわち、形式的な機械体系の段階において主要な原動機であった蒸気機関は、同一の運動をする多数の機械を連動させるような強力さをもっていたが、それぞれ自由自在な運動を求める個々の機械に適応しうるような技術的融通性と経済性をもっていなかった。しかし、この新たな機械体系においては、各工程における加工作業機、各

工程間における運搬作業機がそれぞれ独自の強さや速さの運動を必要とするようになる。そして、これは、やはり電動機と内燃機関の導入によって解決されたのである。<sup>(26)</sup>

以上で、機械をまず個別的工程の視点から、さらに作業組織全体の視点から取り上げ、機械化領域の拡大を通して、その発展をかんたんにみてみた。これによってあきらかになったことは、いずれにしても一八九〇年代ごろを境として機械の発展は新たな発展段階に入っていくということであり、また内容的には、労働対象の準備・事後処理作業や運搬作業という、いわば補助的作業への機械化の拡大によって、複合的な機械および実質的な機械体系が成立してくるということであった。ところで、先にも指摘したように、以上で説明したような機械化領域の拡大という側面は、機械の発展におけるもっとも基本的な側面であった。したがって、このような機械化領域の拡大という側面からみた機械の発展の二つの段階は、機械の発展のもっとも基本的な発展段階区分を表現しているということができる。なお、このような機械の発展の第二の段階の展開が、現実にはさらに新たな労働生産力構造の革新の要因である新たな管理組織の下で本格的に実現されるものであることは、次々項で説明するとおりである。

さて、以上では、機械の発展を機械化領域の拡大という側面から説明したが、これを今度は個々の作業機能の不用化の深化、すなわち自動化という側面から説明し、それによって前者の説明を補足しておくことが必要である。ところで、いま自動化の側面から機械の発展をみてみようとする場合、わたくしたちは目的実現作業においても、補助作業においても、二つの系列の機能が複合していることに注目しなければならない。すなわち、一つは工程の正常な進行のための手順として必要とされる作業機能であり、もう一つは工程の進行中に生起してくる労働

働手段や労働対象の状態の不正常に対して修正を加え、工程を正常に進行させる作業機能である。前者はシーケンス作業機能、後者は修正作業機能とよばれるものである。<sup>(27)</sup>そして、自動化の過程をあきらかにするために、作業機能のこの二つの内容を区別しておくことが必要である。そこで、このような作業機能の区別の上から、具体的に自動化の側面から機械の発展をみてみよう。その場合、まずはじめに、シーケンス作業機能の自動化の展開をみてみると、機械の発展はつぎのように三つの段階に分けられる。<sup>(28)</sup>

第一に、手動機械の段階。この段階においては、道具の運動はもちろんすでに人間の手からはなれて客観的な一連動機構によって担われるようになってきているが、そのもつともプリミティブなものであり、機械の始動から止動にいたる一連の作業シーケンスはまだ人間の操作にまかされている。その意味では、この機械はまだ道具的性質を強くのこしている。（たとえば、マシンや電動ハンド・ドリルなど。自動車もこの段階の機械である。）

第二に、半自動機械の段階。この段階においては、機械は人間によって始動されると一連の作業シーケンスを自動的に完結する。したがって、ここではシーケンス作業機能は自動化され、その不用化が実現している。しかし、この場合には、自動的に進行するのは一回の作業シーケンス限りであるから、まだ人間がくり返し始動を与えてやらねばならない。すなわち、これは、いわば単一サイクルの自動機械である。（たとえば、精紡機、通常の旋盤、フライス盤、プレス機、鉄鋼業における転炉など。）

第三に、自動機械の段階。この段階においては、機械は一たん始動されると自動的に一連の作業シーケンスを完結するのみならず、自動的につぎの作業シーケンスを開始し、自動的に作業の反復を進める。したがって、ここではシーケンス作業機能の不用化がまったく完全なものとなる。これは、いわば反復サイクルの、文字通りの自

動機械である。(たとえば、トランスファー・マシン、自動送りプレス機、自動包装機、鉄鋼業における溶鉱炉など)

こうして、シーケンス作業機能の自動化にもとづいて、機械の発展は三つの発展段階に区分することができるが、これに対応する修正作業機能の自動化はどのように展開するであろうか。ところで、この修正作業機能は、始動から止動にいたる一連の作業シーケンスが人間の操作に依存している道具の段階および手動機械の段階においては、まだシーケンス作業機能そのものから明確に分化して意識されるようになり、作業シーケンスが自動化され、人間の操作から解放されるのはじめて明確に分化して意識されるようになるものである。そこで、修正作業機能の自動化は、半自動機械および自動機械の段階においてはじめて本格的に問題となることになる。すなわち、これによって、半自動機械および自動機械は、それぞれさらに手動修正段階と自動修正段階という二つの発展段階をもつことになるのである。そして、機械は、自動修正段階の自動機械となることによって、原理的には、直接的な人間の作業機能を全面的に不用化する段階に達することになるわけである。なお、手動機械から半自動機械へ、さらに半自動機械から自動機械への発展、および自動修正段階の機械の発展が、第二次大戦以降の電子計算機の導入によって、現在急速に展開しつつあることは周知のとおりである。

以上、機械の発展過程を機械化領域の拡大および自動化という二つの側面からかんたんに説明してみたが、これによって、わたくしたちは、一九世紀中期以降の機械の発展を具体的に理解することができるであろう。

## II 作業組織の変革

作業組織のもつとも基礎的な要因は、いうまでもなく協業である。この協業もまた、さしあたりそれがとる社

会的形態を度外視するとすれば、人類の歴史とともに古いものである。それは、周知のように、人類史初期の原始共同体においても、また古代奴隸制や中世農奴制の下においても、さらに近代植民地においても、作業の一形態として採用されてきた<sup>(29)</sup>。そして、本来的な資本制的生産もまた、このような協業を基礎としてはじめて成立する。ただし、このような協業の資本制的形態は、「歴史的には、農民経営および独立の手工業経営……に對立して發展する。それらに對立して資本制的協業が協業の特殊な歴史的形態として現象するのではなく、協業そのものが資本制的生産過程に独自の、これを独特なものとして區別づける、歴史的形態として現象するのである」(K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六〇ページ)が。

さて、多数の労働者が、おなじことまたは同種類のことを、同時におなじ空間(すなわちおなじ労働場所)で、同一の指揮の下で行うということ、すなわち協業は、それ自体として、個々別々の個別的労働の同等量に比べれば、より多量の使用価値を生産しうる能力をもっている。すなわち、「与えられた場合に結合労働日(すなわち、協業……引用者)がかかる増大せる生産力を受けとる所以は——それが労働の力学的機能を高めるからである」と、労働の空間的作用範囲を拡大するからであろうと、生産の規模にくらべて空間的生産場面を縮小するからであろうと、決定的瞬間に多量の労働を少時間に流動させるからであろうと、個々人の競争心を刺激してこれらの活力を緊張させるからであろうと、多数者の同種作業に連続性と多面性の極印をおすからであろうと、相異なる作業を同時に遂行するからであろうと、生産手段をその共同的使用によって節約するからであろうと、個別的労働に社会的平均労働の性格を与えるからであろうと——ともあれ、結合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である。これは協業そのものから発生する」(『資本論』第一部、青木文庫

版五三三ページ)のである。

しかし、このような協業のつくり出す労働生産力は、協業がそれ自体として存在している間は、すなわち単純協業の段階にある間は、大きな制約をもっている。すなわち、まず第一に、単純協業では多数の労働者が同一の指揮の下で同一の作業場で作業するとはいえず、それぞれが完成品をつくるのであり、したがってそれに必要な一連の種々の作業を順次に遂行しているため、ここではその完成品をつくる過程の諸作業を専門化することによって得られる労働の社会的生産力の発展は排除されている。さらに第二に、おなじ理由から単純協業では依然として個々の労働者が強い自立性をもっており、それが協業そのものの範囲の拡大とそれによる労働の社会的生産力の発展を制約している。

このような制約は、いうまでもなく分業の導入によって、すなわち単純協業を分業にもとづく協業へ変革することによって解除される。すなわち、この段階の作業組織においては、事態はつぎのように変化する。——「まず第一にあきらかなことは、生涯にわたって一個同一の単純作業を行う労働者は、かれの身体全体をその作業の自動的・一面的な器官に転化するものであり、したがってその作業のためには、全系列の諸作業をこもごも行う手工業者にくらべてわずかの時間しか消費しないということである。しかるにマニファクチュア(すなわち、分業にもとづく協業……引用者)の生きた機構を形成された全体労働者は、かかる一面的な部分労働者たちのみから成り立っている。だから、自立的な手工業にくらべれば、よりわずかの時間でより多く生産される、あるいは労働の生産力が高められる」(K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六七ページ)ことになる。さらに第二に、この段階の作業組織においては、協業の範囲が必然的に拡大される。すなわち、それは、一面ではより進

んだ分業の利益は協業する労働者総数が増加することによってもたらされるからであり、他面ではその増加自体が種々の部分労働者群の倍数を使用することによってのみ行われうるからである。こうして、この段階においては、使用労働者数の増大 $\parallel$ 協業範囲の拡大が一つの技術的必然にまで発展するのであり、さらにこれが協業から生ずる労働の社会的生産力を画的に高めることはいうまでもない。<sup>(30)</sup> 単純協業の段階から分業にもとづく協業の段階への作業組織の変革は、以上のように二つの点から労働生産力の発展をつくり出すのであるが、これが、資本制的生産の下では、相対的剰余価値生産のための物質的基礎となることは、労働手段の変革の場合とおなじである。

ところで、単純協業から分業にもとづく協業への発展は、以上のように労働過程の結果として労働生産力を飛躍的に高めるとともに、労働過程そのものにおいても大きな変化をもたらす。すなわち、分業にもとづく協業は、すでにのべたように、協業する個々の労働者を単独で完成品を仕上げる自立的な労働者から完成品を仕上げるために必要な部分諸作業を専門的に担う部分労働者に転化するのであるが、このことは、まず第一にそれらの作業の遂行に必要な技能を著しく小さくし、したがってまた第二にそれらの部分労働者の非自立性、相互依存性を著しく強めるものであった。そして、これらのことが、資本制的生産の下では、労働の単純化および資本への依存性の強化としてあらわれ、資本の下への実質的包摂を深化させる物質的基礎となることは、労働手段の変革による機械の導入の場合とおなじである。

以上の点をマルクスは、つぎのように要約している。――

「マニユファクチュア的分業は、手工業的活動の分解・諸労働用具の特殊化・部分労働者たちの形成・一全



体機構内でのかれらの群化および結合によって、社会的生産諸過程の質的編成および量的比例性つまり一定の社会的労働の組織を創造し、それと同時に労働の新たな社会的な生産力を発展させる。社会的生産過程の独自の・資本制的な形態としては、——また既存の基礎の上では資本制的形態でしか発展しえないのだが、——「マニユファクチュア的分業は、相対的剰余価値を生み出すための、または資本……の自己増殖を労働者の犠牲において高めるための一つの特殊の方法にすぎない。それは労働の社会的生産力を、労働者のためではなく資本家のために発展させるばかりでなく、個別的労働者を不具化させることによってそうする。それは労働に対する資本の支配の新たな諸条件を生産する。だからそれは、一方では社会の経済的形成過程における歴史的進歩および必然的發展契機として現象するとすれば、他方では文明化され精練された搾取の手段として現象するのである。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六〇三〜六〇四ページ）

さて、単純協業から分業にもとづく協業への作業組織の変革は以上のような結果をつくり出すのであるが、現実にこのような変革が社会的生産のなかに広範囲に展開しはじめるのは、まず資本制的生産の最先進国としてのイギリスにおいてであり、周知のように大ざっぱにいって一六世紀の中期から以降のことであった。<sup>(31)</sup>一社会全体における分業（社会的分業）はきわめて種々様々の社会形態の下でみられるのであるが、一作業場内における分業にもとづく協業（作業内分業ないしマニユファクチュア的分業）は資本制的生産のまったく独自の創造物であった。<sup>(32)</sup>

ところで、以上では分業にもとづく協業を単純協業との対比でもっぱら一般的に説明したが、それ自体、いうまでもなく種々の形態をとりながら発展する。しかし、そのもっとも基本的な発展段階は、労働過程への機械の導入の以前の段階と以後の段階に区分される。すなわち、まず労働過程へ機械の導入される以前の段階における

分業は、つぎのような特徴をもっている。——「この場合には、生産過程をその特殊的諸段階に分解することが、一手工業的活動をその種々なる部分作業に分解することとまったく一致する。組み合わされたものであろうと簡単なものであろうと、作業は依然として手工業的であり、したがって、用具の使用にあたっての個別労働者の力や熟練や敏速さや確実さに依存する。手工業が依然として基礎である。この狭隘な技術的基礎は生産過程の真に科学的な分解を排除する、というのは、生産物が通過する各部分過程は手工業的部分労働として遂行されうるものでなければならぬからである。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六六ページ）こうして、機械が導入される以前の段階の分業においては、労働者が分割された部分諸工程に適合させられているとしても、他面ではそれらの工程の方もあらかじめ労働者に適合させられているのであり、したがってここではいわば主観的な分割原理が支配していた。

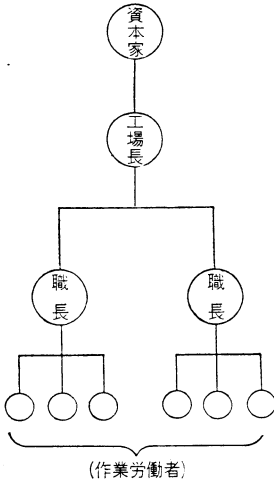
これに対して、機械が導入された以後の段階の分業は、つぎのように変化する。——「この主観的な分割原理は機械的生産の場合には見られない。この場合には、総過程が客観的に・それ自体として・考察され、その構成的諸段階に分析されるのであって、各々の部分過程の遂行および種々の部分過程の結合の問題は、機械学・化学などの技術的応用によって解決される。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六二二ページ）こうして、この段階になると、作業の分割は、もっぱらその労働過程に適用される機械の性格や構成によって、客観的に決定されることになるのである。これが、分業そのものもつとも基本的な二つの発展段階である。

### III 管理組織の変革

管理組織のもっとも基礎的な要因は、いうまでもなく直系組織 (line organization) とよばれるものである。一定の作業が協業として遂行される限り、そこには管理の機能と組織がともなわざるをえないことは先に説明したとおりであるが、このことからすれば、管理組織としての直系組織もまた人類の歴史とともに古いものであるといわねばならない。

この直系組織は、まず、旧式の軍隊組織においてそのもっとも単純な形態で存在している。すなわち、旧式の軍隊においては、一個連隊が数個の大隊に、一個の大隊が数個の中隊に、一個中隊が数個の小隊に、さらに一個小隊が数個の分隊に分けられ、それぞれその隊長の指揮・命令の下に部隊の行動が統制されているのであり、さらにこの場合、おなじ水準の各部隊の間、およびおなじ水準の各隊長の間には、直接にはなんの関係もなく、それぞれ自己の上官に対してのみ服命の義務を負うのであり、指揮・命令は連隊長より一兵士にいたるまで一直線に貫通しているのであるが、こうした関係こそが、単純な形態での直系組織の基本的な姿を表わしている。<sup>(33)</sup>

第1図 単純な直系組織



(出所) この図は、漢利重隆『経営管理総論 (新訂版)』(1956年, 千倉書房) 419ページ第15図を単純化したものである。

ところで、先にのべたように協業を不可欠の基礎として成立する資本制的生産もまた、その初期においては、当然このような単純な直系組織段階の管理組織を歴史的に引き継ぎ、それを基礎とすることによって成立せざるをえない。すなわち、そこでは、資本の意志が、資本家 || 経営者から中間管理労働者、下級管理労働者

（現場管理労働者）などを通して、直線的に一般労働者（作業労働者）に命令・伝達され、各管理労働者および作業労働者はそれぞれその直接の上位者の命令にしたがって行動し、この上位者に対してのみ責任を負うような組織的關係が成立する。このような単純な直系組織を図示すれば、第1図のとおりである。

ところで、管理組織については、すでにその基本的原理として一般的に管理の責任・権限についての分業（垂直的分業）が基礎となっているのであるが、この単純な直系組織は、以上のように、管理機能の内容そのものについての分業（管理機能の内部における水平的分業）はなんらみられない、その意味で単純な垂直的分業であることが特徴である。<sup>(34)</sup> このことは、また他面では、単純な直系組織の編成が生産物や機械の種類別、作業の系列などを基準にして形成される労働過程の目的体系によって、したがって作業組織の編成によって一方的に規定されるものであることを意味する。<sup>(35)</sup> したがって、この単純な直系組織の段階においては、管理組織には、みずから機能分化をすることによって、それ自体として自立的に労働生産力を発展させる可能性はまだ与えられていなかったであり、それはおのずから作業組織の編成に照応することになっていたのである。

このような単純な直系組織の制約は、作業組織の場合とおなじように、機能分化（管理機能の内部における水平的分業）の導入によって解除される。すなわち、管理機能には、基本的に計画と執行という二つの機能が内包されているのであるが、これまでに説明した単純な直系組織においては、これらの諸機能は一括されて、各レベルの一人の管理労働者によって保持されていた。このような管理労働者は、作業場では万能職長とよばれていた。これに対して、これらの諸機能が分割され、それらが別々の専門的管理労働者に担われるようになることによって、管理組織は新たな形態に変革され、労働生産力の新たな発展の基礎を獲得する。具体的にいえば、この場合

には、基本的には管理における計画機能と執行機能が分化され、一方では執行機能はこれまでの直系組織の各レベルの管理労働者にのこすことによって、かれらをこの機能に専門化させ、他方では計画機能は各レベルの管理労働者の一段上位の管理労働者に直属するスタッフ部門（新たな専門的管理労働者群）によって担当させることになる。そして、これによって、執行機能に専門化された作業場での管理労働者は、万能職長に対して単能職長とよばれるべきものとなるのである。以上のような新たな形態の管理組織は、一般にはスタッフ制直系組織（line and staff organization）とよばれているものである。<sup>(36)</sup>（後掲第3図参照。）

以上のことは、また他面では、管理組織の編成が労働過程の目的体系によって一方的に規定されるのではなく、一方ではそれに規定されながらも、他方ではそれ自体のもつ機能体系にしたがって規定されるようになることを意味する。その結果、管理組織は、この段階においては、かならずしも作業組織に照応することはなく、それ自体として独自の発展の可能性を獲得しているのである。<sup>(37)</sup>

以上のような新たな管理組織、スタッフ制直系組織の発展は、資本制的生産の下では、やはり機械や分業にもとづく協業の場合とおなじように、二つの結果をもたらす。すなわち、まず第一に、それは先にのべたような管理機能の専門化によって、作業組織の統一性を著しく強め、ここでの全体的な労働生産力を高めるのであるが、このことは、資本制的生産の下では、相対的剰余価値生産のための物質的基礎とならざるをえない。そして、この効果は、作業組織の規模が拡大し、その編成が複雑化すればするほど、大きくなることはいうまでもない。

また、第二に、新たな管理組織は、労働過程そのものにおいては、作業に必要な計画機能を一ヶ所に（スタッフ部門に）集中し、そこからの統一的な計画にもとづいて作業を遂行させることになるのであるが、このことは、

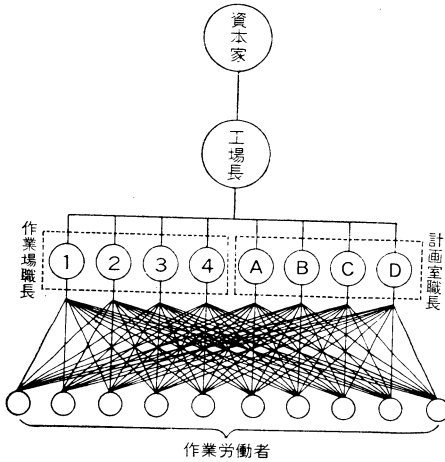
作業部門と管理部門への労働者の配置、さらに管理部門内部でのライン部門とスタッフ部門への労働者の配置を固定化し、労働者相互を差別化することを利益とする資本制的生産の下においては、もっとも直接的な精神労働と肉体労働の分離、したがって資本の下への労働の実質的包摂の深化の物質的基礎とならざるをえないのである。なお、以上のように、管理組織をなによりもまず社会的労働過程における労働生産力の規定要因として把握すること、その上でそれが資本制的生産の下で果たす役割、すなわち相対的剰余価値生産の発展と資本の下への労働の実質的包摂の深化のための物質的基礎としての役割を把握すること、一言でいえば、資本制的生産の下における管理組織のもつ二重的性格—役割を正しく把握することは、これまでかならずしも明確になされてこなかったように思われる。第三節でものべたように、本稿では、とりわけこの点に注意しておきたい。

さて、単純な直系組織からスタッフ制直系組織への管理組織の变革は以上のような結果をつくり出すのであるが、現実にはこのような变革が広範に展開しはじめるのは、二〇世紀に入ってからであり、特に第一次大戦以降のことである。これは、主として一九世紀末期から急速に展開するつぎのような事態、すなわち一方では労働対象の規則的な流れを確保することによって工程相互間の結合を強化する新たな機械体系の発展とそれにもとづく統一的な工程管理への要請の強化によって、また他方では個々の工程における科学性、計画性への要請の強化によって、その発展の契機を与えられたものである。なお、いまこのような新たな管理組織への变革を具体的な事実によって説明する十分な準備がないので、さしあたりここでは、理論的にそれをあとづけてみることにする。いうまでもなく、理論史的にみてその発端をなしたのは、テイラー（F. W. Taylor）の提唱した「機能的職长制度（Functional Foremanship）」なごし「機能的管理組織（Functional Organization）」である。周知のように、テ

イラーは、一九〇三年に発表した『工場管理法 (Shop Management)』の中で、課業設定を前提とする工程管理を実施するために、その組織的な保証として、それまでの工場の管理組織を支配していた単純な直系組織（テイラー自身は「軍隊式組織」といっている）を批判しながら、管理機能の分化を内容とする新しい管理組織の必要を強調した。その場合の基本的な原則は、つぎのように要約されている。――

「工員はもちろん、組長にも職長にもできるだけ計画的な仕事をさせないことにする。多少でも事務的なことは一切させないことにする。頭腦的な仕事に属することは全部工場からとりさり、これを計画課または設計課 (planning or laying-out department) にあつめてしまふ。(工場の……引用者) 職長と組長とは実行的な仕

第2図 F. W. テイラーの機能的管理組織



- (注) 1 = 準備係 (gang boss)  
 2 = 速度係 (speed boss)  
 3 = 検査係 (inspector)  
 4 = 修繕係 (repair boss)  
 A = 仕事の順序および手頭係 (order of work and route clerk)  
 B = 指図票係 (instruction card clerk)  
 C = 時間および原価係 (time and cost clerk)  
 D = 工場訓練係 (shop disciplinarian)

(出所) この図は、漢利重隆、前掲書、439ページ第17図を引用したものである。

なお、職長名称の邦訳は、F. W. テイラー『科学的管理法』(上野陽一訳編、1957年、産業能率短期大学) 118~120ページの訳によっている。

独占段階における独自の・資本制的生産様式(坂本)

事だけをさせる。計画室で計画指導した作業が、工場で迅速に実行されているかどうかを見ていくのが、かれらの役目である。」（F・W・テイラー『科学的管理法』上野陽一訳編、一九五七年、産業能率短期大学、一一七ページ）

このことを、テイラー自身の説明にしたがって、さらに具体的に示したのが、つぎの第2図である。こうして、テイラーは、旧来の職長の機能をまず大きく二つに、すなわち一つは計画課ないし計画室で管理のための計画を立案する機能、もう一つは作業場にあつて計画を実行に移す機能（統制ないし執行機能）に分け、さらにそれぞれ(38)の機能を、図に示されているように、四人ずつの機能的職長によって担当させることを提唱しているのである。

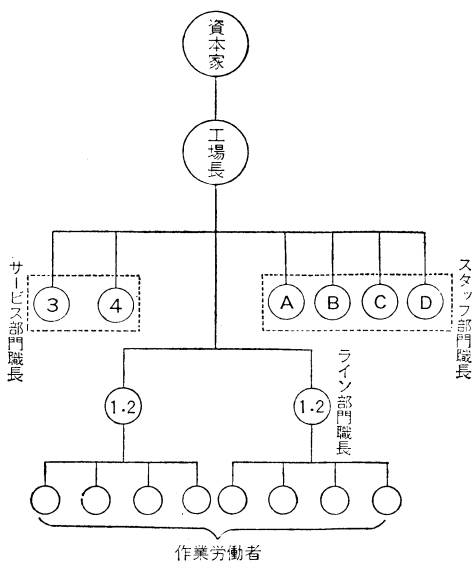
さて、テイラーによれば、このような計画室と作業場との間の連結は、基本的には計画室から作業場へ計画を伝達する日程表および指図票と、作業場から計画室へ結果を報告する時間票によって実現されることになつているが、それを通して実現される計画室の職長と作業場の職長との作業労働者に対する組織的関係はかならずしも十分具体的・現実的に示されていないように思われる。たしかに、テイラーは、この点について、つぎのように明言している。――

「機能的管理法においては、工員があるひとりの人、すなわち組長を通じて管理者側と直接交渉をするのではなく、八人のちがったかかりがあつて、各自受持の役目を実行し、工員は日々の命令や援助を直接これらの人々から受ける。この点が機能的管理法のもっとも著しい特色である。この八人のうち四人は計画室におり、うち三人は通常伝票を用いて工員に命令をおくり、また工員から報告を受ける。他の四人は工場にあつて親しく工員の仕事の世話をしてやる。すなわち、人はめいめい別々に自分の受持った役目または機能について工員の世話をするのである。」（F・W・テイラー、前掲書、一一七ページ）



以上の説明についてみる限り、計画室の職長も作業場の職長も、八人がすべて作業労働者に対してまったく同等の責任・権限をもっているように思われる。しかし、管理組織のあり方を現実的に考えてみるならば、それぞれ機能を異にするとはいえ、このように同一の作業労働者に対して複数の系統の命令が存在することはゆるぎない。また他方では、テイラーが具体的に例示しているような機能的職長の諸機能をそれ自体として考察してみるなら、それらの間の関連は、現実にはかならずしもテイラーのいうような形態の管理組織を形成しないように思われる。すなわち、まず第一に、計画室における職長の機能、具体的にいえば計画機能（日程表と指図票の作成）および結果総括機能（時間票の回収・整理）と作業場における職長の機能とは、本来作業労働者に対して同列におかれるのではなく、前者の機能は後者を通して現実に發揮されるべきものである。計画機能そのものは、もともとと執行機能と並列的に存在するのではなく、執行機能を実現する前提として必要なものであることからすれば、このことは当然のことであり、現実的には前者は後者に対してはスタッフ機能として位置づけられるべきものである。また第二に、作業場における職長の機能については、ここでの四つの機能、すなわち着手統制機能（準備係職長担当）、進行統制機能（速度係職長担当）、検査機能（検査係職長担当）および整備機能（修繕係職長担当）は、やはり作業労働者に対して同列にあるものではない。一方では、着手および進行統制機能は作業そのものに直接的関係をもっているのに対して、他方、検査および整備機能は作業の前提および結果に対して関係するものであり、前二者に対してはサービス機能を果たすものである。以上のような諸点を考慮して、先の第2図を再構成すれば、つぎの第3図のようになる。いうまでもなく、これがスタッフ制直系組織に他ならない。したがって、テイラーの「機能的職長制度」ないし「機能的管理組織」は、それが現実に適用されるときには、必然的にスタ

第3図 スタッフ制直系組織



(注) 職長の番号、記号の意味については、第2図を参照。  
 (出所) この図は、本稿第2図を再構成したものである。

も、このような軍隊組織は、「参謀」部門をもたない軍隊組織に対比して、はるかに大きな威力を發揮していた。そこで、このような形態の管理組織を軍隊以外の社会的労働の組織にも適用しようと考えるのは当然のことである。テイラーと相前後して、このような軍隊における「参謀」部門の導入に着目しながら、工場の管理組織にこれを適用し、管理組織の改革を単純な直系組織からスタッフ制直系組織への改革としてもっとも明確に提唱したのは、エマーソン(H. Emerson)による<sup>(39)</sup>。

以上、もっぱら理論史的な視点から管理組織の変革をあとづけてみたが、この点からみる限り、転換期は一九

スタッフ制直系組織の方向に向わざるをえないものであったのである。

しかし、スタッフ制直系組織段階の管理組織は、軍隊の組織編成の側面においては、テイラーの提唱以前にすでに現実化していた。すなわち、それは、周知のように、一八六〇年代、プロシヤの将軍フォン・モルトケが陸軍の組織改革に際して「参謀本部(general staff)」を設置し、軍事計画の一切をここに集中することにしたときに、すでに実現していた。しか

〇〇年以降第一次大戦にいたる時期であり、第一次大戦以降にいたって、このような新しい管理組織が急速に現実化していったと思われる。

#### IV 独自の・資本制的生産様式の発展過程と現在の発展段階

以上で、社会的労働過程の労働生産力を規定する三要因がそれぞれどのような内容の変革を経験したか、またそれをどの歴史的段階で経過したかを説明してきた。そこで、最後に、これをこの節の冒頭でのべたような視点から総括しながら、社会的労働過程の労働生産力構造、すなわち独自の・資本制的生産様式の発展過程と現段階での発展段階をあきらかにしておくことにしよう。

すでにのべたように、ある発展段階の独自の・資本制的生産様式を特徴づけるものは、その段階における社会的労働過程の労働生産力の発展を主導する要因に他ならないのであるが、このような視点からすれば、すでにあきらかなように、独自の・資本制的生産様式は現段階までに、単純協業経営（ここでは、労働手段、作業組織、管理組織ともにもっとも単純で原始的な状態にある）を端初として、三たびの変革を経験し、四つの発展段階を経過したことになる。すなわち、――

まず第一の変革は、作業組織の変革によってもたらされる。単純協業段階から分業にもとづく協業段階への作業組織の変革は、独自の・資本制的生産様式の端初形態である単純協業経営を分業にもとづく協業経営、すなわちマニユファクチュアに転換させる。このマニユファクチュアでは、労働手段および管理組織の方は、基本的にはまだ単純協業経営とおなじ原始的な段階にとどまっており、社会的労働過程の労働生産力はおもっぱら分業にも

とづく協業という要因の主導のもとで展開する。

もちろん、このような作業組織の変革に主導されて、労働手段や管理組織にもまた一定の発展がひきおこされることはいうまでもない。労働手段の場合においては、作業組織におけるこのような変化とともに、必然的にそれ自体の分化および複合化がもたらされ、単純協業経営段階にくらべて、一方でははるかに単能化した道具と、他方でははるかに複雑化した道具とが発展してくる。また管理組織の場合においては、作業組織への分業の導入とともに、分化した諸作業を全体として統合・調整するための工程管理の必要が発生してくる。しかし、このような変化にもかかわらず、労働手段についていえば、それらはやはり基本的にはまだ道具の段階にあり、また管理組織についていえば、それは、新たに工程管理を実現する必要性を担いながらも、それを直系組織内の上位と下位の関係で解決しており、基本的にはまだ単純な直系組織の段階にあった。したがって、ここでは、労働生産力の発展を規定する要因の中で、すでに自立的で自由な発展の基礎を得ていたのは作業組織だけであったのであり、もっぱら作業組織への分業の適用を原動力として全体としての労働生産力の発展が獲得されていたのである。これが、マニファクチュアの労働生産力構造を規定する基本的内容である。

なお、このようなマニファクチュアが社会的生産における主導的な独自の・資本制的生産様式であったのは、資本制的生産の最先進国であるイギリスでいえば、周知のように、一六世紀中期から一八世紀最後の三分の一期にいたる期間であった。<sup>(40)</sup>

さて、独自の・資本制的生産様式の第二の変革は、労働手段の変革によってもたらされる。道具の段階から機械の段階への労働手段の変革は、すでに分業にもとづく作業組織を成立させていたとはいえ、そこでの個々の作

業は依然として道具にもとづく手作業のままであったマニファクチュアを機械作業にもとづく経営、すなわち工場に転換させる。この工場では、社会的労働過程の労働生産力は、分業にもとづく協業という作業組織の編成にかかわる要因にかわって、機械という労働手段にかかわる要因の主導のもとで展開することになる。

もちろん、工場における労働生産力の発展は、このように機械という労働手段にかかわる要因によってのみ規定されているわけではない。機械の導入・展開は、同時にまず作業組織の変化、すなわち分業の深化と協業範囲の拡大を伴わずにはおかない。すでにのべたように、機械の導入は作業の分割を手作業を前提とする主観的なものから機械学や化学を基礎とする客観的なものに転換させるのであるが、これによって分業はその内容を深化し、協業はその範囲を拡大せざるをえないのである。そして、このことによっても工場はその労働生産力を大きく発展させることはいうまでもない。

他方、管理組織についていえば、以上のような機械の導入・展開およびそれを基礎とする分業の再編成によって、分化した諸作業を全体として統合・調整するための工程管理の必要がますます大きくなってくる。しかし、この段階においては、このような機能はやはりまだ単純な直系組織の中で、上位と下位の管理関係によって解決されていた。したがって、管理組織についていえば、これはまだ原始的な段階を完全に脱皮していなかったものであり、自立的で自由な発展の基礎を確立してはいなかったのである。

したがって、この段階においては、労働生産力の発展を規定する要因のうちで、作業組織と労働手段が自立的で自由な発展の基礎を確立していたのであり、しかも変革された労働手段としての機械が労働生産力の発展を規定する主導的要因として作用しているのである。これが、工場の労働生産力構造を規定する基本的な内容である。

なお、このような工場が社会的生産における主導的な独自の・資本制的生産様式であったのは、イギリスをはじめとする欧米先進資本主義諸国では、一八世紀最後の三分の一期から二〇世紀初期―第一次大戦にいたる時期であった。<sup>(41)</sup>

さらに、独自の・資本制的生産様式の第三の変革は、管理組織の変革によってもたらされる。単純な直系組織段階からスタッフ制直系組織段階への管理組織の変革は、機械にもづく経営としての工場をより一層高次の工場に発展させる。この高次の工場では、社会的労働過程の労働生産力は、機械という労働手段にかかわる要因にかわって、スタッフ制直系組織という管理組織にかかわる要因の主導の下で展開することになる。

さて、さきの単純な工場の場合とおなじように、高次の工場における労働生産力の発展は、このような社会的労働過程展開の主導要因、すなわち管理組織にかかわる要因のみによって規定されているわけではない。変革された管理組織であるスタッフ制直系組織の下で、機械の発展はより一層大規模に展開する。すなわち、すでにのべたように、機械の発展は、一方では機械化領域の拡大の方向に、他方では自動化の方向に展開するとともに、前者について具体的にいえば、単純な加工作業機の体系としての形式的な機械体系の段階から加工作業機と運搬作業機の複合的な体系としての実質的な機械体系の段階への展開がみられるのであるが、このような機械の発展は変革された管理組織のもとではじめて本格的な展開をみせるのである。したがって、このことによってもまた、高次の工場はその労働生産力を大きく発展させることになる。

また、変革された管理組織のもとで、分業の深化と協業範囲の拡大もより一層大規模に展開する。すでにのべたように、分業は機械の導入によって主観的なものから客観的なものになり、そのことによって内容の深化と範

圃の拡大を進めたのであるが、さらに新たな管理組織としてのスタッフ制直系組織の導入によって、より一層大規模な社会的労働に対する合理的な管理の条件がつくり出され、分業はさらに内容の深化と範囲の拡大を進めることが可能になるのである。したがって、このことによってもまた、高次の工場はその労働生産力を大きく発展させることになるのである。

こうして、この段階においては、労働生産力の発展を規定する三つの要因は、すべて自立的で自由な発展の基礎を確立しているのであり、これらの三つの要因の自立的で自由な発展によって、この段階の独自の・資本制的生産様式である高次の工場の労働生産力の発展が規定されているのである。しかも、ここでは、機械にかわって、変革された管理組織としてのスタッフ制直系組織が、労働生産力の発展の主導的要因として作用しているのである。これが、現段階の独自の・資本制的生産様式としての新たな発展段階の工場の労働生産力構造を規定する基本的な内容である。

なお、このような現段階の独自の・資本制的生産様式が社会的生産において主導的なものとなるのは、欧米先進資本主義諸国では、第一次大戦以降のことである。

ところで、以上で説明してきたような高次の工場については、まだ一般的に通用している呼称は存在していない。さらに、このような高次の工場についての概念規定そのものがまだ不明確なままである。そこで、ここでは、このような工場を、さしあたり結合工場ないしコンビナートとよんでおくことにする。それは、つぎのような理由からである。

先に説明したように、この段階の工場を特徴づける新たな管理組織、すなわちスタッフ制直系組織の下で、機

械の発展はその前段階よりはるかに大規模に展開するのであるが、その場合の基礎になっているのは機械化領域の拡大であり、とりわけ機械体系の発展であった。ところで、この機械体系の発展については、すでに本節の中で説明したのであるが、ここではそれを主としてその内包的発展の側面から説明しておいた。すなわち、単純な加工作業機の体系としての形式的な機械体系から加工作業機と運搬作業機との複合的な体系としての実質的な機械体系への発展というのが、そこで説明しておいた機械体系の発展の内容であった。しかし、このような機械体系の内包的発展は、同時に機械体系の飛躍的な外延的発展を伴っていた。ここではさらにこの点に留意することが必要である。

さて、機械体系の発展を外延的発展という側面からみてみると、この場合、現実にはつぎのような三つの場合がみられる。そのまず第一の場合は、これまではそれぞれ社会的分業の自立した産業部門であったところでの機械体系が結合し、相連関する単一の新たな機械体系を形成する場合である。たとえば、鉄鋼業において、一九世紀中期においてはまだそれぞれ社会的分業の自立した部門であった製銃業、銃鉄精錬（製鋼）・一次製品圧延業およびコークス製造業の機械体系が、一九世紀末期以降、単一の機械体系、すなわち銃鋼一貫機械体系に結合されていったのは、この場合である。第二の場合は、ある産業部門での主生産物や副産物、さらには廃物についてこれまでになかった新たな加工方法が発見されたことによって、その新たな加工段階の機械体系が旧来の機械体系に結合され、新たな単一の機械体系が形成される場合である。このような機械体系の発展が、どこよりも化学工業部門でみられることは周知のとおりである。たとえば、第二次大戦以降、高分子化学の発展によってエチレンやプロピレンから諸種の高分子物質、たとえばポリエチレンやポリプロピレンを誘導することができるようにな



ったが、このことによつて、それまでの石油精製業の機械体系（石油精製装置体系）にナフサ分解装置体系および誘導品加工装置体系が結合され、新たに石油化学工業の巨大な機械体系がつくり出されたのは、この第二の場合である。さらに第三の場合は、これまでは一つの機械体系の中の一構成部分であったものが、機械体系全体の規模の増大とともに、それぞれ自立した一つの機械体系に転化し、全体の機械体系はそれらの自立した諸機械体系の結合体となる場合である。たとえば、機械製造業において、一九世紀中期においてはまだ一つの機械体系の中の一構成部分であった鑄造、鍛造、切削加工、組立などの工程の部分機械体系が、第一次大戦以降、とくに自動車製造業の領域で、それぞれ自立して独自の機械体系を形成するようになり、全体の機械体系は鑄造機械体系、鍛造機械体系、切削加工機械体系、組立機械体系などの結合体となったのは、この第三の場合である。

さて、機械体系の発展を外延的發展という側面からみると、以上のようにおおよそ三つの場合に類型区分できるのであるが、いずれの場合をとるにしても、その結果として現段階において現われてくるのは、一九世紀中期段階の基準で考えれば単一の機械体系であるものの結合体としての、新たな水準の機械体系である。したがつて、現段階の工場は、具体的にいえば、外延的にはこのような発展段階の機械体系、いわば結合機械体系の基礎の上に成り立っているわけである。そして、新しい管理組織であるスタッフ制直系組織は、このような技術的条件を現実的に機能させるための組織的条件となつていたのである。以上の説明をふまえるならば、現段階の工場、すなわち高次の工場を、さしあたり結合工場ないしコンビナートとよんでおくことは不当ではないであろう。そこで、わたくしたちは現段階の独自の・資本制的生産様式を、スタッフ制直系組織段階の管理組織によつて統括される結合工場ないしコンビナートであると規定することができると信じている。

さて、以上のような社会的労働過程の労働生産力構造の歴史的分析は、すでに第二節でのべたような『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」における社会的労働過程の労働生産力構造の分析（第一一、一二、一三章でなされている）の歴史的制約性を明確に浮び上らせる。すなわち、『資本論』第一部第四篇では、それが直接対象とした現実の社会的労働過程の労働生産力構造を分析し、まず第一章では社会的労働過程の一般的基礎としての協業が、さらに第二章では作業組織の変革要因としての分業が、そして最後に第三章では労働手段の変革要因としての機械が、それぞれ説明されているが、しかしここでは、現段階の社会的労働過程の労働生産力構造を特徴づける管理組織の変革要因については、なんらふれるところがないのである。このことからあきらかなように、『資本論』が説明している社会的労働過程の労働生産力構造は、実はまだその第三の発展段階、すなわち単純な工場の段階のそれであったのである。そして、このことは、『資本論』の著者が分析した一九世紀中期段階の現実の社会的労働過程の労働生産力構造の発展段階を考慮すれば、当然のことであったのである。

(14) K・マルクス『資本論』第一部第二章第二節および上林貞治郎『日本産業論』（一九六七年、ミネルヴァ書房）一五〇～一五一ページを参照。

(15) K・マルクス『資本論』第一部第三章第一節を参照。

(16) さしあたり、イギリスの場合については、堀江英一『近代ヨーロッパ経済史』（一九六〇年、日本評論新社）第一章を参照。

(17) F. Mataré, Die Arbeitsmittel Maschine, Apparat, Werkzeug, 1913. 邦訳『技術構成と経済』（中野研二訳、一九四二年、慶応書房）一八六～一八九ページおよび田杉競・森俊治『（新訂）生産管理研究』（一九六一年、有信堂）八四～八七ページ。

(18) この作業については、現在においてもまだ手作業が支配的である。

- (19) (20) 拙稿「独占段階成立期の資本制的労働過程」一一七～一一八ページ。
- (21) 労働省労働統計調査部編『労働生産性統計調査報告(昭和四一年度)』(一九六八年、労働法令協会)四三三ページ。
- (22) 上林貞治郎『日本工業発達史論』(一九四八年、学生書房)四二～四三ページ。なお、拙稿「独占段階成立期の資本制的労働過程」一〇六～一〇七ページ、注(11)を参照。
- (23) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五七四ページおよび五八三ページ。
- (24) たとえば、当時のもっとも進んだ機械体系である紡績業機械体系は、混打綿機、梳綿機、粗紡機、精紡機が工程順に配列された機械体系であったが、ここでは、各作業機群の間の労働対象の流れは労働者の手作業によって保持されねばならなかった(堀江英一「イギリス紡績業における機械体系の確立過程」『経済論叢』第九九巻第一号、一九六七年一月)。作業機の配列がより一層複雑な機械製造業機械体系においても、事情はさほど違わなかった(E. Roll, *An Early Experiment in Industrial Organization, being A History of the Firm of Boulton and Watt, 1775-1805, Part 2, Chaps. 1 and 2*)。また、鉄鋼業機械体系においても、たとえば原料置場から溶鉱炉への原料の運搬はもっぱら労働者の手作業によって行われていた(U.S. Senate, Document No. 110, 62nd Congress, 1st Session, Report on Conditions of Employment in the Iron and Steel Industry in the United States, Vol. 1, 1911, p. 20)。
- (25) たとえば、機械製造業機械体系においては、一九一〇年代に、とくに自動車製造業の領域で、H・フォードに代表される「コンベヤー」が導入されたことは周知のとおりである(J. H. V. Deventer, *Ford Principles and Practice at River Rouge*, X, *Industrial Management, The Engineering Magazine*, Vol. LXV, No. 6, June, 1923)。また、鉄鋼業機械体系においても、一九一〇年代になると、前段階にはもっぱら手作業に依存していた原料の運搬がコンベヤーやクレーンによって行われるようになった(U.S. Senate, Document, op. cit., p. 20; J. H. V. Deventer, op. cit., II, *Industrial Management, The Engineering Magazine*, Vol. LXIV, No. 4, October, 1922)。
- (26) 注(22)を参照。
- (27) 森政弘『制御と情報』(NHK情報科学講座第四巻、一九六八年、日本放送出版協会)一四三～一五八ページ。
- (28) 以下のような自動化の発展段階区分については、G・H・アンバーおよびP・S・アンバーによる「オートメーション判断の基準」を参考としたが、かれらの場合には、このようにシーケンス作業機能と修正作業機能を区別することはなされて

独占段階における独自の・資本制的生産様式(坂本)

らな。G.H. and P.S. Amber, *Anatomy of Automation*, 1964. 邦訳『オートメーションの構造』(依田昇訳、一九六九年、学献社)第一章を参照。

- (29) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六〇ページ。
- (30) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五七七～五七八ページおよび五九六ページ。
- (31) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六三ページ。
- (32) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五九五～五九六ページ。
- (33) 漢利重隆、前掲書、四一七～四一八ページ。
- (34) 漢利重隆、前掲書、三九〇～三九一ページ。
- (35) 漢利重隆、前掲書、三九二ページ。
- (36) 漢利重隆、前掲書、三九五～三九七ページおよび四五〇～四五九ページ。
- (37) 漢利重隆、前掲書、三九二ページ。
- (38) F・W・テイラー『科学的管理法』(上野陽一訳編、一九五七、産業能率短期大学)一一八～一二〇ページ。
- (39) 漢利重隆、前掲書、四五〇～四五二ページ。Cf. H. Emerson, *Efficiency as a Basis for Operation and Wages*, 1908, pp. 59-61.
- (40) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版、五六三ページ、大塚久雄『欧州経済史』(一九五六年、弘文堂)一二九～一四一ページ、堀江英一『近代ヨーロッパ経済史』一一一～一二四ページ。
- (41) この時期のイギリスにおける工場については、さしあたり、つぎの諸論稿を参照。——  
 綿工業については、吉岡昭彦編著『イギリス資本主義の確立』(一九六八年、御茶の水書房)第一章、堀江英一「イギリス紡績業における機械体系の確立過程」『経済論叢』第九九卷第一号(一九六七年一月)、同「アークライト型紡績工場」『経済論叢』第一〇〇卷第二号(一九六七年八月)、同「ミュール型紡績工場」『経済論叢』第一〇一卷第五号(一九六八年五月)。  
 鉄鋼業については、吉岡昭彦編著、前掲書、第三章、拙稿「製鉄業における機械体系の確立過程」『経済論叢』第一〇〇卷第二号(一九六七年八月)。

機械製造業については、吉岡昭彦編著、前掲書、第四章、熊沢誠「産業史における労働組合機能」(一九七〇年、ミネルヴァ書房)第二章第二節。

## 五 結 語

以上で、現段階における相対的剰余価値生産のための生産力的基礎の基本的な原理、すなわち現段階の独自の・資本制的生産様式が基本的にどのような内容をもっているかを、その歴史的な位置を示すことによってあらかじめすることができた。それは、一ことで要約すれば、一方では技術的に機械体系の内包のおよび外延的な新たな発展を基礎とすると同時に、他方では組織的にスタッフ制直系組織という新たな発展段階の管理組織を導入し、この後者の要因を主導的な労働生産力要因とするような労働生産力構造をもっていた。そして、このような労働生産力構造をもった現段階の独自の・資本制的生産様式は、一九世紀中期段階（産業資本確立期ないし自由競争段階）のそれが工場とよばれたのに対して、さしあたり結合工場ないしコンビナートとよぶにふさわしいものであった。

さて、こうして現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにできたので、ここでもう一度第二節で提示しておいた問題にかんたんに立ち帰っておくことにしよう。

まず第一の問題は、現段階における剰余価値生産の分析の問題であったが、ここでは、これをつぎのように整理することができる。すなわち、まず第一に、現段階の相対的剰余価値生産のための生産力的基礎は、すでに一九世紀中期のそれとは質的に異なった、高次の基本的な原理、すなわち変革された管理組織としてのスタッフ制直系組織によって統括される結合機械体系の上に立脚しているということである。そして、このような労働生産力構造の基本的な原理の発展が、同時に資本の下への労働の実質的包摂を一九世紀中期段階より質的に高次の段

階へ深化させるものであったことは、すでに第四節で説明したとおりである。

さて、第二に、このような現段階における独自の・資本制的生産様式の発展は、さらに現段階における絶対的剰余価値生産の諸方法を一九世紀中期段階のものとは異なった、新たな形態のものに発展させる。たとえば、いま、機械制生産確立以降における絶対的剰余価値生産のもっとも基本的な方法である労働強度の増大についてみてみよう。この労働強度の増大については、いうまでもなく、現在いろいろな形態の方法が<sup>(42)</sup>つくり出されている。しかし、それらは歴史的にみても、大きく三つに類別することができる。すなわち、第一の類型に入るものは、監視の強化、刺激的賃金形態の採用、作業組織の再編成による労働者数の削減などにもとづく労働強度の増大であり、すでに機械制生産が確立する以前の段階、すなわちマニュアルファクタ段階から原理的には存在していたものである。第二の類型に入るものは、機械の運転速度の増大や新たな機械の導入による労働強度の増大であり、機械制生産の確立、すなわち工場段階の確立を前提として、それによってはじめて生成の可能性を与えられたものである。そして、第三の類型に入るものは、いわゆる動作研究や時間研究による「標準」作業量の設定を通しての労働強度の増大であり、スタッフ制直系組織という新たな管理組織が導入されることによって、すなわち現段階の独自の・資本制的生産様式が確立することによってはじめて生成の可能性を与えられたものである。そして、この第三の方法が現段階における労働強度の増大の中心的方法となっていることは周知のとおりである。こうして、一般的に新たな独自の・資本制的生産様式の確立は、それに対応して新たな内容の労働強度の増大の可能性をつくり出してきたのであり、現段階の独自の・資本制的生産様式の確立もやはりおなじ役割を果たしているのである。しかし、現段階の独自の・資本制的生産様式は、こうして前段階とは異なったそれ独自の勞

働強度増大の方法をつくり出しただけではない。それと同時に、それまでにすでに原理的には存在していた第一および第二の類型の方法をより一層精練されたものに仕上げることになった。すなわち、スタッフ制直系組織という新たな管理組織の導入は、それらの労働強度増大の諸方法を専門的に研究するスタッフ部門（労務管理スタッフ部門）をつくり上げ、それらの諸方法を個々ばらばらの成り行きのものではなく、統一的、計画的なものに仕上げていくことになったのである。そして、それは、先にのべたこの段階固有の労働強度増大の方法とあわせて、IE（インダストリアル・エンジニアリング Industrial Engineering）の名でよばれる最近の資本制的経営管理体系の重要な一環を構成していることは周知のとおりである。こうして、ここでは、さしあたり労働強度の増大の場合についてのべたが、現段階における独自の・資本制的生産様式の発展は、一般的にいつて現段階における絶対的剰余価値生産の諸方法を一九世紀中期段階のものとは異なった、新たな内容のものに発展させることになったのである。

ところで、現段階における絶対剰余価値生産の諸方法について説明する場合、このように現段階の独自の・資本制的生産様式を意識的に設定した上で、それとの統一において説明することはこれまでなされなかったように思われる。絶対的剰余価値生産の個々の方法については、すでに多くの研究の中で具体的にあきらかにされてきたが、それを現段階の独自の・資本制的生産様式との関係で意義づけることはなかったのである。しかし、現段階における絶対的剰余価値生産の諸方法を理解しようとする場合には、第二節で説明したように、一方ではそれを現段階において必然化する政治的・経済的諸条件（労働過程外的条件）を分析すると同時に、他方ではこうしてそれに現段階特有の形態を与える現段階の独自の・資本制的生産様式（労働過程内的条件）を設定することが必要

であると思われるのである。

さて、第二節で提起しておいたもう一つの問題は、現段階における経済構造の分析の問題であった。それは、要するに、現段階の経済構造における大企業、とりわけ巨大企業という構成部分の経済関係をどのような発展段階の独自の・資本制的生産様式を基礎として説明するかということであった。ところで、すでにあきらかにしてきたように、現段階においては、独自の・資本制的生産様式はすでにマルクスが『資本論』第一部第四篇であきらかにした内容よりも質的に高次なものに発展していた。すなわち、『資本論』第一部第四篇であきらかにされた当時の段階の独自の・資本制的生産様式が機械制生産にもとづく工場であったのに対して、現段階のそれは、くり返しのべたように、機械制生産の上にさらにスタッフ制直系組織という新たな管理組織を導入し、それによって統括される結合工場ないしコンビナートなのである。そこで、このような結論は、先に提示した問題を解く重要な楨杆となることはいうまでもない。すなわち、現段階の経済構造における大企業、とりわけ巨大企業という構成部分の経済関係は、まさに結合工場ないしコンビナート段階の独自の・資本制的生産様式によって基礎づけられるものであるということができるのである。

(42) 戸木田嘉久、前掲書、第四章Ⅲを参照。

(43) 高木管夫『合理化の話』（労働新書、一九六八年、労働旬報社）、第二章Ⅳを参照。

（一九七〇年五月三一日）